

第 6 期 事 業 年 度

決 算 報 告 書

平 成 2 1 年 度

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

国立大学法人東京海洋大学

平成21年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,619	6,006	387	(注1)
施設整備費補助金	864	886	22	(注2)
補助金等収入	107	813	706	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	0	
自己収入	1,979	1,849	130	
授業料及び入学検定料収入	1,645	1,626	19	(注4)
財産処分収入	196	0	196	(注5)
雑収入	138	223	85	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,112	1,005	107	(注7)
目的積立金取崩	468	1,177	709	(注8)
計	10,181	11,768	1,587	
支出				
業 務 費	6,433	7,049	616	
教育研究経費	6,433	7,049	616	(注9)
一般管理費	1,633	1,743	110	(注10)
施設整備費	896	918	22	(注11)
補助金等	107	726	619	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,112	768	344	(注13)
計	10,181	11,204	1,023	
収入 - 支出	-	564	564	

備考

予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、退職手当について、予算段階では当年度予算からの支出見込みであったものを前年度から繰越した予算からの支出に変更したため、前年度からの繰越財源の支出額見合いで収入へ加算する額が増加した等の要因により、予算金額に比して決算額が387百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、年度途中に交付が決定した事項があったため、予算金額に比して決算金額が22百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、年度途中に交付が決定した補助金があったため、予算金額に比して決算金額が706百万円多額となっています。

- (注4) 授業料及び入学金検定料収入については、専攻科及び研究生の在籍者数が予算段階で想定していた人数より少なかった等のため、予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっています。
- (注5) 財産処分収入については、年度途中で財産処分収入の使用計画を変更したため、予算段階では前年度からの繰越財源の支出額見合いで収入へ加算していた額が減少し、予算金額に比して決算金額が196百万円少額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として科学研究費補助金間接経費等による受入の増等により、予算金額に比して決算金額が85百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度からの繰越分のうち今年度使用した17百万円を含みます。受託研究費の受入減により、予算金額に比して決算金額が107百万円少額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、年度途中で使用計画を変更した等により、予算金額に比して決算金額が709百万円多額となっています。
- (注9) 教育研究経費については、(注8)に示した理由等により、目的積立金において教育研究環境改善を目的とした整備等を行ったことにより、予算金額に比して決算金額が616百万円多額となっております。
- (注10) 一般管理費については、重要文化財明治丸の改修工事等を行ったことにより、予算金額に比して決算金額が110百万円少額となっています。
- (注11) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が22百万円多額となっています。
- (注12) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が619百万円多額となっています。
- (注13) 複数年契約の産学連携等研究費等の一部を翌年度へ繰り越したこと、予算段階で計上していた間接経費支出額を業務費等に計上したこと、また(注7)で示した理由等により、予算金額に比して決算金額が344百万円少額となっています。

決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額及び前期から債務繰越した運営費交付金の支出額と同額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうちの収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学金検定料収入」には、平成21年度中に納付された平成21、22年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、平成20、21年度中に納付された平成21年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究経費」及び「教員人件費」等が含まれており、「一般管理費」には、損益計算書の「一般管理費」、「役員人件費」及び「職員人件費」のうち事務部門に係る人件費等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。